

安藤陽教授 近影

安藤陽教授 履歴・業績

1949年3月21日生まれ
東京都出身

学 歴

1967年3月 東京都立松原高等学校卒業
1967年4月 立教大学経済学部経営学科入学
1971年3月 同学部卒業
1971年4月 立教大学大学院経済学研究科修士課程入学
1973年3月 同課程修了（経済学修士）
1973年4月 同，博士課程入学
1976年3月 同課程所定単位取得
1979年3月 同課程満期退学
1979年4月 指導教授のもとで引き続き研究に従事（～1982年3月）

職 歴

1971年4月 立教大学経済学部副手（～1973年3月）
1982年4月 埼玉大学助手（経済学部）採用
1986年12月 同，講師昇任
1990年12月 同，助教授昇任
1993年4月 同，大学院経済科学研究科助教授併任
1997年4月 同，教授（経済学部）昇任。同，大学院経済科学研究科教授併任
1998年3月 文部省在外研究員として連合王国の London School of Economics and Political Science
（Visiting Fellow）で在外研究（～1999年1月）
1999年4月 埼玉大学経済学部経営学科長併任（～2000年3月）
2000年4月 埼玉大学留学生センター長併任（～2003年3月）
2001年8月 埼玉大学国際交流会館副館長併任（～2003年3月）
2008年8月 埼玉大学国際交流センター副センター長併任（～2010年4月）
10月 埼玉大学国際交流会館副館長併任（～2010年4月）
2010年5月 埼玉大学国際交流センター長，同，国際交流会館長併任（～2012年3月）

2012年4月 埼玉大学経済学部経営学科長併任（～2013年3月）

2014年3月 埼玉大学定年退職

* 公益産業論，公企業論，公益事業論，経営学総論，企業論，外書講読，演習，現代公企業論（大学院）等を担当

職 歴（学外）

1983年4月 埼玉大学経済短期大学部非常勤講師（経営組織論，～1987年3月）

1984年10月 立教大学経済学部非常勤講師（英書講読，～1985年9月）

1987年4月 立教大学経済学部非常勤講師（企業形態論，～1990年3月）

1987年9月 日本大学商学部非常勤講師（英書講読，～1989年3月）

1989年4月 武蔵大学経済学部非常勤講師（公益企業論，～1990年3月）

1992年4月 法政大学経営学部兼任講師（外国書経営学，～1995年3月）

1993年4月 明治大学商学部兼任講師（公益事業論，～1993年9月）

1995年4月 武蔵大学経済学部非常勤講師（公益企業論，～2005年9月）

1996年4月 日本大学商学部非常勤講師（公企業論，～1997年3月）

1997年4月 法政大学経営学部兼任講師（公企業論，～1998年3月）

1999年4月 明治大学商学部兼任講師（公益事業論，～2001年3月）

2005年4月 駒澤大学経済学部非常勤講師（経営学基礎，～2007年3月）

2006年4月 立教大学経済学部兼任講師（公益産業論，規制の経済学，～2014年3月）

所属学会等

日本経営学会（2010年9月～2012年9月まで理事）

公益事業学会（2001年6月より理事）

比較経営学会（2005年5月～2010年5月まで理事）

交通権学会（理事。2005年7月より副会長）

会計理論学会

交通運輸政策研究会（2011年4月より会長）

企業経済研究会

関東会計研究会

社会的活動

1982年6月 埼玉大学生生活協同組合監事（～1987年5月）

1996年6月 生活協同組合さいたまコープ環境監査委員（～2004年5月）

1996年6月 埼玉県オフピーク通勤・通学研究会委員（～2000年3月）

2000年4月 埼玉県国際交流協会国際交流基金審査委員（～2003年3月）

安藤陽教授 略歴・業績

- 2002年6月 埼玉県企業局経営改革アドバイザー（～2003年3月）
- 2003年4月 埼玉県企業局経営懇話会委員（～2007年3月）
- 2003年5月 埼玉県企業局大久保浄水場排水処理施設等更新事業 PFI 選定事業委員会委員長（～2003年7月）
- 2003年12月 埼玉県労働商工部「いこいの村美の山運営提案競技」審査委員会委員長（～2004年1月）
- 2004年4月 国立大学協会大学経営委員会委員（～2006年6月）
- 2004年5月 さいたま家庭裁判所参与員（～2006年12月）
- 2004年6月 生活協同組合さいたまコープ監事（～2011年6月）
- 2005年10月 埼玉県消費者功労賞表彰
- 2007年6月 埼玉県企業局総合評価審査委員会委員（～2013年3月）
- 2008年6月 埼玉県企業局吉見浄水場運転管理等業務委託事業者選定委員会委員長（～2009年2月）
- 2009年3月 さいたま市産業アドバイザー（現在に至る）
- 2009年3月 埼玉県・埼玉高速鉄道株式会社経営懇話会座長（～2013年3月）
- 2012年6月 さいたま市提案型公共サービス公民連携制度審査委員会委員（現在に至る）
- 2013年11月 埼玉県総合医局審議会委員（現在に至る）

研究業績

共 著

- 『JRグループ―「民営化」に活路を求めた基幹鉄道―』大月書店，1990年9月（近藤禎夫氏との共著。第4章～第6章を執筆）
- 『西武鉄道・近畿日本鉄道―輸送力増強と経営多角化のジレンマ―』大月書店，1997年2月（近藤禎夫氏との共著。第Ⅱ部近畿日本鉄道を執筆）

共 著（分担執筆）

- 「資本蓄積と企業形態」野口祐編著『経営学原理』日本評論社，1980年
- 「日本における企業集団と会社支配」岩田巖雄・高橋昭三編『現代証券市場と企業財務』大月書店，1982年
- 「公企業の基本的性格」，「現代公企業と料金政策」高橋昭三編『経営財務の基礎理論』同文館，1984年
- 「公企業の経営形態」，「公共企業体の管理組織」山本秀雄編『公企業論』日本評論社，1986年
- 「第三セクター鉄道の経営問題―三陸鉄道株式会社を中心に―」日本経営学会編『情報化の進展と企業経営』千倉書房，1987年
- 「水道事業」関島久雄編『現代日本の公益企業』日本経済評論社，1987年
- 「第三セクター鉄道で住民の足は守れるか」嶋田俊男・伊藤俊男編『JR その光と陰―よみがえれ鉄路―』学習の友社，1988年

- 「JRの現状と課題」, 「イギリス国鉄」清水義汎編著『交通政策と公共性』日本評論社, 1992年
「『第三セクター鉄道』の現状と政策課題」安部誠治・自治体問題研究所編集『都市と地域の交通問題—その現状と政策課題—』自治体問題研究社, 1993年
「国鉄改革とJRの現状」池田博行・松尾光芳編著『現代交通論』税務経理協会, 1994年

論文

- 「法人所有と株式会社支配」(修士論文)立教大学, 1973年
「『経営者支配』論に関する一考察」『立教経済学論叢』第8号, 1974年10月
「戦後の電力再編成と電源開発株式会社の設立」『立教経済学論叢』第9号, 1975年10月
「電源開発株式会社の発展と役割」『立教経済学論叢』第10号, 1976年11月
「電源開発」『企業法研究』第270輯, 1977年11月
「イギリス政府による自動車産業の買収—Ryder ReportとBritish Leyland Ltdの成立をめぐって—」
『立教経済学論叢』第12号, 1978年2月
「公企業の経営形態論議に関する一考察—臨調の公企業『改革』の検討—」『社会科学論集』第52号,
1983年12月
「公企業改革の基本的視角—公共企業体再評価のための一試論—」『公益事業研究』第35巻第3号,
1984年3月
「都市化と水の価格—東京都水道事業における料金問題を手掛かりにして—」『都市問題』第76巻第
8号, 1985年8月
「ローカル線と地域交通の再生」『賃金と社会保障』第1005号, 1989年3月
「現代公企業論の課題—株式会社公企業の増加を手掛かりにして—」『立教経済学研究』第43巻第2
号, 1989年10月
「『第三セクター鉄道』の成立と展開」『社会科学論集』第70号, 1990年2月
「経営学からみた鉄道交通政策のあり方」『賃金と社会保障』第1130号, 1994年5月
「『第三セクター』の現状と理論的課題」『社会主義経営学会研究年報』第19号, 1994年11月
「現代公企業論の課題—『株式会社公企業』研究試論—」(未公開。教授昇格論文)1996年9月
「『第三セクター鉄道』の現状と新たな展開」『公営企業』1996年12月号, 1996年12月
「年表で見るイギリス鉄道民営化の動向と特徴—1987年~1997年」『運輸と経済』第59巻第5号,
1999年4月
「イギリス民営鉄道の新たな枠組みと政府規制」『比較経営学会研究年報』第24号, 1999年10月

調査報告

- 「料金決定方法の検討」『埼玉県水道用水供給事業の経営問題』埼玉県社会経済総合調査会, 1979年
3月
「公共企業体制度の特徴と経営形態の特徴」一瀬智司『公共企業体経営における自主的運営という観
点から公共企業体発足後, 今日に至るまでの主要な制度改正の経緯について—とくに経営形態に

着目して一』調査研究資料第95号，公企労センター，1982年2月

「国鉄の分割・民営化」，「JRの18年」JR20年検証委員会『JR18年の検証』国鉄労働組合，2006年1月

‘The outline of the tourist industry, the result of the subsequent external evaluation and the relation with the social environment field’ and ‘Proposals for Truism’, *Impact evaluation on ODA loan projects in the Northeastern Thailand based on socio-economic environment analysis: Final Report*, Japan Bank for International Cooperation (JBIC) and Saitama University in corporation with NESDB, July 2008

「観光開発事業（地域開発事業）の概要」，「観光事業への提言」『社会環境分析に基づくタイ東北部の複数の円借款事業のインパクト評価—最終報告書—』国際協力銀行・埼玉大学，2008年9月

「JR三島会社の分析と提言」国鉄労働組合『JR三島・貨物会社の維持・活性化に向けて』2010年2月

「台湾におけるタクシー 現状と課題—台北市汽車駕駛員職業工会等の訪問調査報告—」交通運輸政策研究会『台湾の交通展開—第4回交通事情調査報告—』2011年3月

「仙台空港鉄道の被災・復旧と経営課題」，「日本貨物鉄道の役割と課題」，「仙台臨海鉄道の被災・復旧と経営課題」交通運輸政策研究会『被災地の交通再建の現状と課題』2012年7月

「フランスにおける国内交通基本法（交通法典）と公共交通の位置づけ」交通運輸労働組合共闘会議『フランス交通基本法調査報告書』2013年3月

「旅行業法施行規則等の改正と貸切バス（ツアーバス）の安全運行—貸切バスの安全運行に対する旅行者の責任を中心に—」交通運輸政策研究会『安全な貸切バス・高速バスを求めて—提言—』2013年6月

その他（寄稿）

「イギリスにおける鉄道『分割・民営化』の現状と課題」『国労文化』No.461，1999年6月

「交通基本法案と交通権—交通政策の抜本的転換を求めて—」『運輸フォーラム』29号，2002年11月

「『命の重み』から企業の社会的責任を考える」『ぶぎんレポート』111号，2008年5月

「鉄道の第三セクター化—どのように考えるか—」『埼玉新聞』2010年8月27日付

「大震災とJR貨物の緊急石油輸送」『埼玉新聞』2012年8月10日付

翻訳

フィッチ＝オッペンハイマー共著『だれが会社を支配するか—金融資本と「経営者支配」—』岩田巖雄・高橋昭三監訳，ミネルヴァ書房，1978年（「編集者序文」，「第一部」を担当）

ロアルド・ダール『ロアルド・ダールの鉄道安全読本』日本経済評論社，2001年

学会報告

「公社制度見直し・経営形態再検討・公企業改革」公益事業学会関東部会（電気通信総合研究所），1983年10月

- 「第三セクター鉄道の経営問題」日本経営学会関東部会（駒沢大学），1986年2月
- 「第三セクター鉄道の経営問題」日本経営学会第60回全国大会（駒沢大学），1986年9月
- 「第三セクター鉄道と地域活性化—北海道ちほく高原鉄道を中心にして—」公益事業学会北海道・東北，関東合同部会（札幌郵政会館），1993年9月
- 『『第三セクター』の現状と理論的課題—21世紀の企業システムとしての可能性を検証する—』社会主義経営学会第19回全国大会（立教大学）1994年3月
- 統一論題「地域振興と企業経営」コメンテータ，日本経営学会第68回全国大会（山梨学院大学）1994年9月
- 「イギリス民営鉄道の新たな枠組みと政府規制」比較経営学会第24回全国大会（立命館大学），1999年3月
- 「交通権憲章の課題」交通権学会全国大会（長崎純心大学），2000年7月

社会的活動（講演等）

- 「JR20年の検証—どのような視点で検証するか—」国鉄労働組合東北協議会，2005年11月
- 「JR18年を検証する—どのような視点で検証するか—」国鉄労働組合北陸地本学習会，2006年5月
- 「JR18年の検証と安全問題—どのような視点から考えるか—」国鉄労働組合静岡地本，2006年6月
- 「脅かされる安全—交通事業における安全輸送をどう確保していくか—」関東交運労協第6回政策研究集会，2006年6月
- 「JR18年を検証する—どのような視点で検証するか—」国鉄分割民営化を問う北海道シンポ，2006年9月
- 「鉄道事故と企業の社会的責任」日本科学者会議シンポジウム，2006年12月
- 「JR貨物の現状と課題」国鉄労働組合貨物協議会 2007年3月
- 「公共交通の安全と規制緩和の影響」第46回全国消費者大会「公共交通の安全」分科会，2007年12月
- 「規制緩和と交通企業の社会的責任—規制緩和・民営化政策のその後を検証する—」国鉄労働組合運転協議会，2008年10月
- 「JR三島・貨物会社の維持・活性化に向けて—私たちの提言—（骨子）」国鉄労働組合四国本部学習会，2010年2月
- 「JR三島・貨物会社の維持・活性化に向けて—私たちの提言—（骨子）」国鉄労働組合北海道本部学習会，2010年2月

以上

2014年3月31日現在